

2021年5月19日

## 本社組織の改正について

当社では、「JR貨物グループ中期経営計画2023」（以下、「中期経営計画」。）の3年目として、また今年1月に策定した「JR貨物グループ長期ビジョン2030」（以下、「長期ビジョン」。）の実現にむけて各種の取組みを推進していますが、より効果的な組織体制を構築するため、このたび本社組織の改正を実施します。

### 1. 概要

#### （1）戦略推進部「総合物流推進室」の戦略推進部からの分離、『総合物流部』の新設

「総合物流推進室」は、中期経営計画や長期ビジョンに掲げる総合物流企業グループの実現に向けて事業戦略の検討・策定を行い、事業推進の方向性を定めるため、2019年6月に戦略推進部内に設置されました。

今後、社会の経営環境が大きく変化する中で、お客様の物流改善におけるニーズにお応えするには、JR貨物グループの持つ機能をそれぞれご案内するだけでなく、貨物鉄道やレールゲート・シリーズ等の物流施設、そしてグループ内外の物流アセットやノウハウを組み入れた総合的な物流提案を行う必要があります。このため、多様な物流に関して専門知識を有するチームによって、環境に対応し、持続可能な物流の構築をお客様と協調しながらコーディネートし、ご提案させていただく体制を整備することを目的として、戦略推進部から分離し、『総合物流部』として新設します。

#### （2）営業部『国際営業室』の新設

国際事業の展開を着実に進めるため、国際事業を行っている当社グループ会社の日本フレートライナー株式会社とより緊密に連携できるように、営業部「国際営業グループ」を『国際営業室』として体制を強化します。

#### （3）海外事業部『バンコク駐在員事務所』の新設

タイにおける貨物鉄道輸送サービス改善のため、2015年以降タイ政府機関等への支援を実施するとともに、貨物鉄道輸送事業への参入を検討してきましたが、今般、現地での事業化実現に向けた本格的な調査・検討を進めるため、海外事業部に『バンコク駐在員事務所』を新設します。

#### （4）経営企画部「経営自立推進室」の廃止

「経営自立推進室」は2017年4月に経営企画部内に設置されましたが、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく「経営自立計画」の期間が終了したこと、また、2030年に向け「長期ビジョン」がスタートするなかで、その推進については経営企画部内で担当することで、同室の必要性がなくなったことにより廃止します。

### 2. 組織図

別添のとおりです。

### 3. 実施日

2021年6月22日（火）

日本貨物鉄道株式会社 組織図

